2026年８月18日開示

株式会社ネットプロテクションズホールディングス

2027年３月期 第１四半期決算説明 Q&A

2026年８月14日

※こちらはQ&Aの書き起こしとなります。

本編については別途開示していますので、そちらをご確認ください。

質疑応答 3

NP後払いGMVプラス成長の理由と売上総利益の成長率 3

atoneの原価削減施策と今後の売上総利益率の予想 3

B2Bの回収率が改善した理由 4

B2B GMV成長の鈍化要因 4

三井住友カードとの協業のGMV影響 4

atoneテイクレートの低下理由と今後の見通し 5

メールでの情報配信のご案内 6

ディスクレーマー 6

質疑応答

NP後払いGMVプラス成長の理由と売上総利益の成長率

質問者[Q]：NP後払いのGMV成長率プラス転換の理由と、昨年度のワンタイム要因を除いた実質的な売上総利益の成長率を教えてください。

CEO柴田[A]：まずNP後払いに関しては、営業状況が非常に良いです。大型加盟店が次々に稼働しているのでGMVが伸びていますし、今後も伸びが続くと見ています。

一方で、競合環境の厳しさもあり価格としては一定低減もしてきています。GMVは伸びるけれども、売上総利益率としては少し低下してきています。

従って、今年度通期で考えますと、概ね昨年度をやや上回るぐらいの売上総利益になると考えています。

CFO岡田[A]：実質的な売上総利益の成長率については、調整するとほぼフラットです。

atoneの原価削減施策と今後の売上総利益率の予想

質問者[Q]：atoneの原価削減施策とは、どのようなものでしょうか。今後も売上総利益率の改善が続いていくイメージでしょうか。

CEO柴田[A]：未払い率はまだ削減余地があるので、ここをしっかり取り組んでいます。それから例えば、督促コストもまだ削減余地があるのと、ほかにも運用費など、いくつか削減余地はあると思っています。

削減のポテンシャルはまだまだありますし、売上総利益率としても改善は続いていくと期待しています。

B2Bの回収率が改善した理由

質問者[Q]：B2Bでの回収率改善とありますが、具体的にどのような施策が成功したのでしょうか。

CEO柴田[A]：前の四半期でカレンダー的なところも含めて少し回収が遅れていただけだったと思います。やや督促を強化した部分もあり、それによってしっかりと回復しています。

よって、ここは前四半期でも申し上げていた通り、あまりもともと心配はしていなくて、その通りにしっかり推移しました。

B2B GMV成長の鈍化要因

質問者[Q]：B2BのGMV成長が鈍化していますが、これは前年度、第１四半期に加わった新規大型加盟店の効果が一巡したということでしょうか。

CEO柴田[A]：まさにそこの効果が一巡したことと、昨年度アライアンスや、大型加盟店あたりへ営業リソースを集中していたので、今、一時的に新規加盟店の稼働が少し薄くなっていると認識しています。

一方で、足元の案件状況としては、少し言い方は難しいですけれども、非常に強い状態です。
よって、今後も堅調に計画通りの成長が見込めると思っていますし、安心しています。

三井住友カードとの協業のGMV影響

質問者[Q]：三井住友カードとの協業について、７月以降の実装による影響はGMVで見てどの程度になりますでしょうか。またB2BのGMV増加率がやや鈍化しているように見えますが、再度増加率が高まる時期はいつ頃でしょうか。

CEO柴田[A]：三井住友カード様との協業は、まさに今、動き始めていて、どんどん紹介いただいています。稼働が始まっていくのが早くてこの下期からですし、概ね来期からになろうと思って

います。また、その時にどれぐらいついてくるかですが、まだ現段階ではなんとも言えないです。ただ、一定割合に達してもらえるとありがたいとは考えています。
それからB2BのGMVの増加率ですが、今年度ややマイルドに進んでいくとは思っていますが、来期以降アライアンスの効果も発現し始めて、まさに計画通り、中計でお示ししたような成長率に、うまく持っていけと考えています。

atoneテイクレートの低下理由と今後の見通し

質問者[Q]：atoneのテイクレートですが、やや低下しています。この背景を教えてください。また、見通しはいかがでしょうか。

CEO柴田[A]：やや低下はしているのですが、一方で今、増加しているのが特にECのデジタル領域で、この分野においては低過ぎる手数料ではありません。それで今獲得ができているので、今後atoneのテイクレートがすごく下がっていく見通しではないです。

メールでの情報配信のご案内

77

ディスクレーマー

- 本資料及び本資料にて提供される情報は企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当社の発行する株式その他有価証券の勧誘を構成するものではありません。
- 本資料及び本資料にて提供される情報は、いわゆる「見通し情報」（Forward-looking Statements)を含みます。
- これらは現在における見込、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招きうる不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界並びに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。